

株主の皆さまへ

第58期 中間事業報告書

2004年4月1日～2004年9月30日

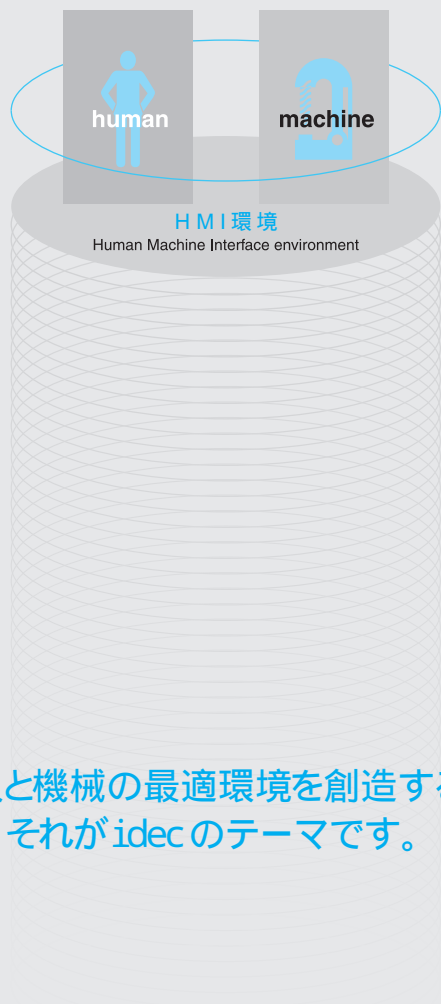
Human

Machine

Interface

idec

和泉電気株式会社



『人と機械の最適環境を創造する』
それがidecのテーマです。

当中間期における世界経済は、アジア市場での好景気の持続や欧州での景気回復、アメリカ経済の堅調などもあり、続伸いたしました。一方では、原油価格の高騰、アジア経済の過熱感台頭など、不透明な要因も抱えております。また、わが国経済も、民間設備投資需要の回復が見られ、底堅さを見せているものの、その回復度合いは業界によりまだら模様で株価も一進一退の状況が続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画最終年度を迎えた当社といたしましては、グローバル生産体制の確立による価格競争力の強化、アジア市場を中心とした国内外の販売体制の拡充、得意分野をより強くするためのアライアンス(協業)体制の構築、社会貢献ともなる安全ビジネスの重点推進などの戦略を前期にも増して強力に展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、つぎのとおり、大幅増収増益という結果となりました。

まず売上高について、国内におきましては、前年度後半から回復を見せた民間設備投資需要が続伸したことにより、端子台・コネクタ・電源・ソケット等制御用周辺機器製品の売上が大幅に伸長し、制御用操作スイッチ・汎用リレー等の主力製品も好調であった結果、前年同期比13.6%増の96億7千7百万円となりました。海外におきましては、前述のような経済環境を背景に各地域とも順調に推移した結果、前年同期比18.6%増の50億5千2百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は147億2千9百万円と前年同期に比べ15.3%の増加となりました。

一方、利益面では、当社および国内外生産子会社における製造原価の削減が順調に進んだことにより売上原価率が前年同期に比べ1.0ポイント改善(前年同期52.1%が当期51.1%)し、販売管理費比率も前年同期に比べ3.2ポイント改善(前期39.0%が当期35.8%)した結果、営業利益は前年同期比69.9%増の19億3千3百万円、経常利益も前年同期比93.5%増の20億4百万円、中間純利益は前年同期比206.3%増の10億5千万円といずれも大幅増益となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高は、前年同期比19.8%増の122億8千6百万円と増収となり、利益面では、営業利益は増収効果

と製造原価および販売管理費の削減効果により12億9千6百万円(前年同期比115.9%増)、経常利益は16億2千4百万円(前年同期比141.9%増)、中間純利益も8億3千3百万円(前年同期比364.9%増)と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、既に前期末決算発表の際に公表のとおり、安定配当方針を維持しつつ、株主の皆さまへの利益還元にも十分配慮し、1株当たり15円とすることに決定いたしました。また、期末配当金につきましても、公表どおり1株当たり15円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間配当金は30円を予定しております。このような、皆さまへの利益還元とともに、個人投資家の方々にも、より投資しやすい環境を整え、株式流動性を一層高めることでさらに多くの個人株主さまの増加を図るために、2004年8月2日より1単元の株式数を500株から100株に変更いたしました。今後もこれら株式を中心とした資本政策に、あらゆる手段で積極的に取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、当面は、国内で民間設備投資の好調が続くと思われませんが、一方では、過熱感の出ているアジア経済と高水準の続く原油価格、国内経済の景況感の不均一性など、不安定さも交錯する状況で推移するものと予測しております。

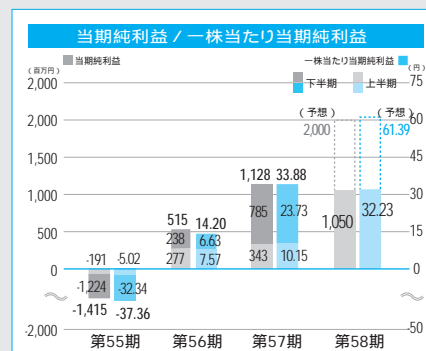
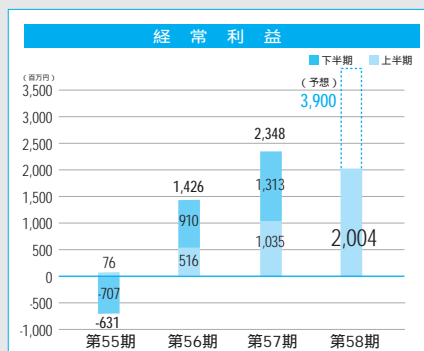
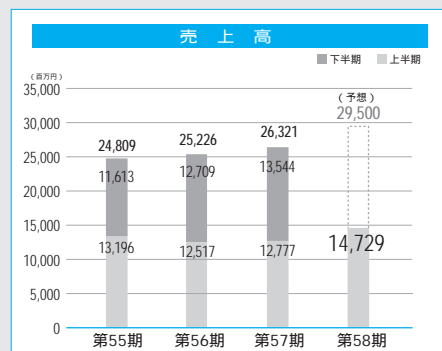
こうした中で当社は、ゴール間近に迫った中期経営計画の総仕上げを行うと同時に、次年度、次期中期経営計画への新たな飛躍に向け、新製品のより一層の販売促進、国内営業体制および販売流通網の再整備、高付加価値商品の価格競争力強化、一段の成長が期待される中国を中心としたアジア地域での販売力および生産能力の強化、などの戦略を引き続き積極果敢に展開してまいります。特に、アジア市場においては、中国全域にまたがる販売網構築の構想や、蘇州では第二工場の建築による生産能力の大幅な増強プランなどが、すでに着々と実現に向かっており、間もなく当社グループの業績に売上、利益両面で大きく貢献するものと考えております。

今後も和泉電気グループは、外部環境の変化に対応し得る経営体質のさらなる強化と業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤を築いてまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、当社の経営理念、目指す方向性に十分なお理解をいただくとともに、今後とも、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月 代表取締役社長

船木俊之



営業の概況

IDECグループは、かねてより、今後も急成長が期待される中国をグローバル市場における重要なエリアと位置付けてまいりましたが、ここからさらに中国市場における当社のプレゼンスを高めるには、新たな販売戦略の展開は不可欠です。そこでこの度、中国市場向けの拠点として香港に新たに販売会社を合併で設立。さらに2005年4月までには深圳と北京に販売子会社を設立。既存の上海販売子会社とあわせて、順次その配下に営業所を開設し、販売力の強化を図ってまいります。

また、中国における産業の拡大・高度化に伴う防爆機器需要の高まりに応えるため、当社、星和電機、島田電機の3社がアライアンスを組み、中国ユーザーへの防爆ソリューションビジネスを展開していきます。一方、これらに加え生産面では、製品のコスト競争力強化のため、来年夏頃の稼働を目指して蘇州で第二工場建設に着手し、生産能力の向上を図ります。販売力、技術力、生産力をより一層高めた当社グループの対中国ビジネスの展開に今後もご期待ください。

制御機器製品

制御用操作スイッチ、汎用リレー等の主力製品の売上が引き続き堅調に推移した結果、前年同期に比べ15.2%の増加となりました。

制御装置およびF Aシステム製品

前年度後半から回復を見せた民間設備投資需要が続伸したことにより、前年同期に比べ24.7%の大幅増加となりました。

制御用周辺機器製品

端子台・コネクタ・電源・ソケット等の売上が順調に推移し、前年同期に比べ10.1%の増加となりました。

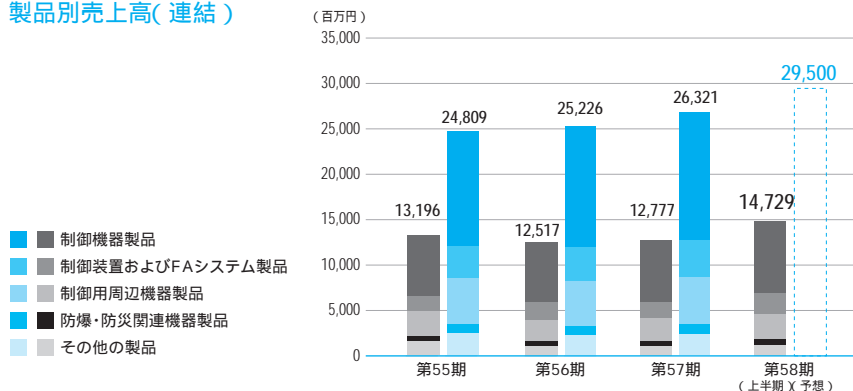
防爆・防災関連機器製品

専任営業体制および販売提携による市場シェア拡大の効果が続き、前年同期に比べ16.2%の増加となりました。

その他の製品

その他の製品は、前年同期に比べ10.7%の増加となりました。

製品別売上高(連結)



「SX5L形LONWORKS®対応通信ターミナル」 デジタル入出力混合ユニット(入力ソース形・出力ソース形)アナログ出力ユニットを新発売!

オープンネットワーク「LonWorks®関連機器」として「SX5L形LONWORKS®対応通信ターミナル」3機種を発売しました。今製品はLonMark標準ネットワーク変数タイプ(SNVT)を搭載しており、最適な制御環境システム構築を実現します。主な特長として、デジタル入出力ユニットは、入出力ともソース形でリニューアルビル物件にも対応。また、アナログ出力ユニットは、空調設備のバルブ・インバータ・モーターダンパ制御に最適で、コンパクトサイズに4点のアナログ電流出力(4~20mA)機能を搭載。さらに停電保持機能も搭載。LonMark標準ネットワーク変数タイプ(SNVT)対応により、容易にシステム設定が可能なのはじめLonMark標準コンフィグレーションプロパティタイプ(SCPT)対応により、ネットワーク変数に対して様々な設定も可能となっています。



新概念の非常停止用押ボタンスイッチ 22XWシリーズ / 16XAシリーズ 新タイプを新発売!《全143機種》

大変ご好評をいただいております「22・XWシリーズ / 16・XAシリーズ」非常停止用押ボタンスイッチに、「22・XWシリーズねじ端子タイプ」と「22・XW / 16・XAシリーズはんだづけ / プリント基板端子タイプにバリエーション」を新たに発売しました。全機種 鉛フリー / RoHS対応です。

22・XWシリーズ ねじ端子タイプ《84機種》は、ねじ端子では世界最短設計で60特大形と40大形の2種類の押ボタンサイズを完備。またネジ端子部はフィンガープロテクション構造で安全設計となっており、LED連動照光タイプも完備しています。

22XWシリーズには40大形と60特大形ボタンを、16XAシリーズには29中形ボタンと40大形ボタンを、また押ボタンカラーバリエーションも充実いたしました。



中形プログラマブル表示器(5.7インチ) HG2F形 8機種を新発売。 作画ソフトもバージョンアップ!

プログラマブル表示器事業の強化を図るため、CF(コンパクトフラッシュ)カードスロット、USBポート装備の中形プログラマブル表示器・HG2F形8機種を発売しました。

CFカードスロットの装備でデータの保存、コピーが簡単にでき、さらに一つのポートでホスト / ペリフェラル機能を持った、USB2.0 OTG(On-The-Go)ポートを装備し、プロジェクトデータのHG2F形へのダウンロード / アップロードが高速に行えます。また中央ヨーロッパフォントの追加と16種類の言語切り換え機能でグローバル市場に対応。運転中に最大16種類の言語切り換えが行えます。もちろん日本語、中国語、台湾語、韓国語も使用できます。明るく見やすい画面、高性能LCDの搭載をはじめ、関連作画ソフトウェアもバージョンアップし、Windows準拠の操作性とさらに使い易くなったワークスペースを提供します。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第58中間期 2004年9月30日現在	第57中間期 2003年9月30日現在	第57期(通期) 2004年3月31日現在
資産の部			
流動資産	25,271	21,212	23,120
現金及び預金	11,062	9,431	10,708
受取手形及び売掛金	6,006	5,038	5,355
たな卸資産	6,706	5,594	5,737
繰延税金資産	1,077	783	862
その他	467	419	505
貸倒引当金	48	54	49
固定資産	14,617	15,063	14,725
有形固定資産	11,214	11,497	11,258
建物及び構築物	4,563	4,812	4,623
機械装置及び運搬具	1,122	1,045	1,128
工具器具及び備品	832	767	782
土地	4,569	4,570	4,550
建設仮勘定	127	300	173
無形固定資産	63	260	154
ソフトウェア	39	235	130
その他	23	24	24
投資その他の資産	3,339	3,306	3,312
投資有価証券	747	713	765
長期貸付金	30	31	33
繰延税金資産	1,158	1,126	1,079
その他	1,548	1,688	1,546
貸倒引当金	146	253	113
資産合計	39,888	36,276	37,846

(単位:百万円)

科 目	第58中間期 2004年9月30日現在	第57中間期 2003年9月30日現在	第57期(通期) 2004年3月31日現在
負債の部			
流動負債	8,934	6,842	7,872
支払手形及び買掛金	4,773	3,646	4,168
短期借入金	340	414	417
未払法人税等	841	133	344
その他	2,979	2,648	2,942
固定負債	2,360	1,836	2,104
長期借入金	99	97	99
繰延税金負債	35	45	33
退職給付引当金	2,225	1,692	1,971
負債合計	11,294	8,678	9,977
少数株主持分	28	14	20
資本の部			
資本金	10,056	10,056	10,056
資本剰余金	9,629	9,618	9,623
利益剰余金	12,562	11,315	11,903
その他有価証券評価差額金	80	52	107
為替換算調整勘定	447	437	688
自己株式	3,315	3,022	3,153
資本合計	28,565	27,582	27,849
負債、少数株主持分及び資本合計	39,888	36,276	37,846

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第58中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第57期(通期) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	14,729	12,777	26,321
売上原価	7,524	6,658	13,716
販売費及び一般管理費	5,271	4,980	10,108
営業利益	1,933	1,138	2,496
営業外収益	271	112	320
営業外費用	200	214	469
経常利益	2,004	1,035	2,348
特別利益	2	59	95
特別損失	347	454	717
税金等調整前中間(当期)純利益	1,660	640	1,726
法人税、住民税及び事業税	874	171	495
法人税等調整額	272	123	92
少数株主利益	7	3	9
中間(当期)純利益	1,050	343	1,128

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第58中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第57期(通期) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(9,623)	(9,618)	(9,618)
資本剰余金増加高	(5)	(-)	(5)
自己株式処分差益	5	-	5
資本剰余金中間期末(期末)残高	(9,629)	(9,618)	(9,623)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(11,903)	(11,182)	(11,182)
利益剰余金増加高	(1,050)	(343)	(1,128)
中間(当期)純利益	1,050	343	1,128
利益剰余金減少高	(392)	(210)	(407)
配当金	392	210	407
利益剰余金中間期末(期末)残高	(12,562)	(11,315)	(11,903)

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第58中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第57期(通期) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,660	640	1,726
減価償却費	492	536	1,035
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	30	4	140
退職給付引当金の増加額	254	272	550
受取利息及び配当金	18	14	24
支払利息	26	28	57
為替差損益	14	8	41
持分法による投資損益	7	2	11
投資有価証券売却益	0	59	71
投資有価証券売却損	-	-	6
売上債権の増加額()	562	99	490
たな卸資産の増加額()	864	345	551
仕入債務の増加額	518	32	597
その他	160	109	427
小計	1,674	1,111	3,152
利息及び配当金の受取額	19	14	24
利息の支払額	49	52	59
法人税等の支払額	420	251	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	821	2,708

(単位:百万円)

科 目	第58中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第57期(通期) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	324	242	483
有形固定資産の売却による収入	0	0	8
無形固定資産の取得による支出	0	1	6
投資有価証券の取得による支出	23	4	6
投資有価証券の売却による収入	4	132	188
長期貸付による支出	1	-	6
長期貸付金の回収による収入	4	7	12
その他	2	30	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	78	259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	78	15	15
自己株式の取得による支出	226	1,217	1,389
自己株式の売却による収入	70	-	46
配当金の支払額	391	210	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	1,442	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	113	218
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	353	813	464
現金及び現金同等物期首残高	10,708	10,244	10,244
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	11,062	9,431	10,708

個別財務諸表

Human Machine Interface

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第58中間期 2004年9月30日現在	第57中間期 2003年9月30日現在	第57期(通期) 2004年3月31日現在
資産の部			
流動資産	20,339	17,130	18,661
固定資産	14,231	14,651	14,376
有形固定資産	8,736	9,069	8,865
無形固定資産	46	244	136
投資その他の資産	5,448	5,337	5,374
資産合計	34,571	31,781	33,038
負債の部			
流動負債	7,553	5,569	6,524
固定負債	2,099	1,592	1,854
負債合計	9,652	7,161	8,379
資本の部			
資本金	10,056	10,056	10,056
資本剰余金	9,624	9,613	9,619
利益剰余金	8,471	7,919	8,030
その他有価証券評価差額金	80	52	107
自己株式	3,315	3,022	3,153
資本合計	24,918	24,619	24,659
負債及び資本合計	34,571	31,781	33,038

個別損益計算書

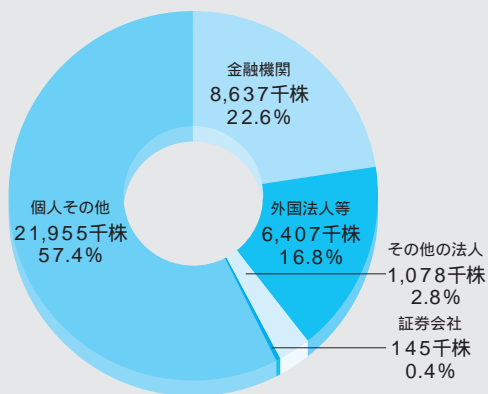
(単位:百万円)

科 目	第58中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第57期(通期) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	12,286	10,257	21,061
営業利益	1,296	600	1,309
経常利益	1,624	671	1,475
税引前中間(当期)純利益	1,316	319	921
中間(当期)純利益	833	179	486
前期繰越利益	943	646	646
中間(当期)未処分利益	1,776	825	935

株主の状況

(2004年9月30日現在)

所有者別分布(株式数と比率)



株式総数および株主数

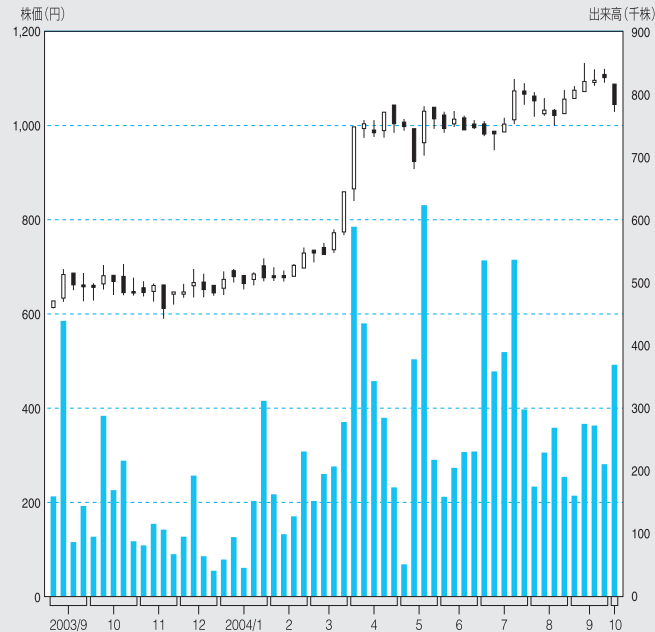
会社が発行する株式の総数	98,152,000株
発行済株式の総数	38,224,485株(注)1
1単元の株式の数	100株(注)2
当期末株主数	6,013名

- (注)1. 市場からの自己株式取得(216,500株)、買取、買増請求およびストックオプションの行使への対応による期中増減で、当期末現在の自己株式保有株数は5,644,761株となっております。
2. 当社では2004年8月2日より1単元の株式の数を500株から100株に変更いたしました。

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,142千株	5.61%
船木恒雄	1,585	4.15
株式会社みずほ銀行	1,312	3.43
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ131800	1,293	3.38
ジェービーエムシーピーオムニバスコーエス ペンションリーティージャスデック380052	1,256	3.29
株式会社UFJ銀行	1,124	2.94
藤田慎一郎	1,085	2.84
日本生命保険相互会社	1,029	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	810	2.12
藤田慶二郎	769	2.01

株価チャート



会社の概要

Human Machine Interface

(2004年9月30日現在)

社名	和泉電気株式会社
英文社名	IDEC IZUMI CORPORATION
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
従業員数	726名(平均年齢40.7才)特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所第1部・大阪証券取引所第1部
本社	〒532-8550 大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号 電話06-6398-2500(代表)
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 (リバーージュ品川)
技術研究センター	アイデック技術研究センター
事業所	筑波、京都、福岡、滝野
営業所	札幌、仙台、郡山、高崎、宇都宮、大宮、東京、多摩、横浜、 厚木、三島、松本、富山、金沢、浜松、豊田、名古屋、京都、 大阪、神戸、岡山、福山、広島、松山、北九州、福岡、熊本
物流センター	浜松、竜野

取締役および監査役

代表取締役会長 最高経営責任者	船木 恒雄
代表取締役社長	船木 俊之
専務取締役 (海外事業担当)	船木 幹雄
取締役	久枝 捷史
取締役	山根 寿一
取締役	豊蔵 亮
常勤監査役	古川 正行
監査役	丸山 雄平
監査役	谷口 弘一
監査役	阪本 政敬

なお、取締役豊蔵 亮氏は商法上の社外取締役であり、また監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

業務執行メンバー

最高業務執行責任者	船木 俊之
専務執行役員	船木 幹雄
上級執行役員	
生産担当 (生産本部長)	平林 通夫
HR(人事)担当	藤田 慶二郎
システム事業担当	湯川 幸一
執行役員	
マーケティング戦略担当 (マーケティング戦略本部長)	藤田 俊弘
国内営業担当 (国内営業本部長)	木村 春夫
品質保証担当	
海外事業開発担当	ピーター・タランティーノ
経営管理・社長室担当	土谷 泰三
ロジスティクス担当	宮崎 史康

連結子会社

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
アイデック コントロールズ株式会社(大阪府)	170 百万円	100%	制御機器の輸入・製造・販売ならびにマーケティングシステムの製造・販売
和泉パワーデバイス株式会社(大阪府)	90 百万円	100%	電源機器、電子制御機器の開発・生産・販売
和泉オプトデバイス株式会社(大阪府)	20 百万円	100%	LED応用製品、電子機器用部品の開発・生産・販売
株式会社アイ・イー・エス(大阪府)	10 百万円	100%	制御機器の醸装組立
株式会社朝日制御(愛知県)	10 百万円	100%	制御機器の販売
IDEC CORPORATION(米国)	4,800 千米ドル	100%	制御機器の製造・販売
IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)	102 千ユーロ	90%	制御機器の販売
IDEC Electronics Limited(英国)	750 千英ポンド	96%	制御機器の販売
IDEC CANADA, LTD.(カナダ)	50 千カナダドル	100%	制御機器の販売
IDEC Australia Pty, Ltd.(オーストラリア)	1,125 千オーストラリアドル	100%	制御機器の販売
香港和泉電気有限公司(香港)	5,000 千香港ドル	100%	制御機器の販売
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)	1,000 千シンガポールドル	100%	制御機器の販売
台湾和泉電気股份有限公司(台湾)	15,000 千台湾ドル	70%	制御機器の販売
台湾愛徳克股份有限公司(台湾)	60,000 千台湾ドル	100%	精密金型および成形部品の製造・販売ならびに制御機器・部品の製造・販売
蘇州和泉電気有限公司(中国)	3,350 千米ドル	100%	制御機器・部品の製造・販売
愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中国)	300 千米ドル	100%	制御機器の販売

(注)1. IDEC CANADA, LTD. およびIDEC Australia Pty, Ltd. はいずれもIDEC CORPORATION が100%出資している子会社であります。

2. 愛徳克電気貿易(上海)有限公司は香港和泉電気有限公司が100%出資している子会社であります。

3. 蘇州和泉電気有限公司には、台湾愛徳克股份有限公司が25.4%出資しております。



和泉電気株式会社

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	毎年3月31日 なお臨時に必要なときはその都度公告します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL06-6229-3011(代表)
同 取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。
	電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部)
	インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公告掲載新聞	日本経済新聞

HOME PAGE <http://www.idec.com/>

決算短信はインターネットの当社ホームページでご覧いただけます。

証券コード6652